

# 一般財団法人 地域総合整備財団

## I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区平河町二丁目 5-6
- 2 設立年月日 昭和 63 年 12 月 21 日
- 3 代表者 理事長 柚木 憲一
- 4 基本財産 10,727,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150,000 千円 (出捐の割合 1.4%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	3 人	0 人	0 人	3 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	30 人	0 人	0 人	30 人

## II 平成 26 年度事業実績

- 1 地域総合整備資金貸付 (ふるさと融資)
  - (1) 総合的な調査・検討
  - (2) 受託事務の処理 (貸付及び償還)
  - (3) 積極的な利活用の促進 (「ふるさと融資の手引き」等の作成・配布)
- 2 地域産業の創出・育成への支援
  - (1) 新技術・地域資源開発補助事業
    - ① 新技術開発補助金 (補助金限度額 1,000 万円)  
新たな技術を用いて新商品開発等を行う企業等を支援する市町村に対して助成した (5 市町村)。
    - ② 地域資源開発補助金 (補助金限度額 300 万円)  
地域資源を活用して地域の特産品となる新商品開発等を行う企業等を支援する市町村に対して助成した (5 市町村)。
  - (2) 地域産業の育成・支援に関する調査研究事業  
地方公共団体・事業者・金融機関等が連携し、地域産業を育成・支援する方策等について調査研究を行い、先進的な取組事例等を関係機関に向けて発信した。
- 3 公民連携への支援
  - (1) 公民連携の推進
    - ① 「公民連携調査研究会」を設置してモデル市町村によるケーススタディを行い、公共施設マネジメントについて、その導入促進の在り方や出口戦略につなげるための仕組みづくりについて検討し、その内容を地方公共団体に向けて発信した (3 市町村、助成金限度額 700 万円)。
    - ② 「指定管理者実務研究会」を設置し、「指定管理者制度による新たな事業価値の創造」をテーマに新たな事業価値を生み出す取組みについて調査・検討を行い、その内容を地方公共団体に向け

て発信した。

③ 「自治体 P F I 推進センター」を運営し、P F I 事業に関する意見交換や情報の共有を行った。

④ 公民連携ポータルサイトの充実

(2) 公民連携アドバイザー派遣

地方公共団体からの要請に応じ、指定管理者制度、P F I、公共施設マネジメント等に関する専門家を公民連携アドバイザーとして派遣し、公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進を支援した(47件)。

(3) 公民連携セミナーの開催

指定管理者制度、P F I、公共施設マネジメント等に関する情報提供を目的としたセミナーを全国2か所で開催した。

4 地域再生への支援

(1) 新・地域再生マネージャー事業

① 外部人材活用助成(助成金限度額700万円)

地域再生に取り組む市町村に対して、市町村が地域の課題を解決する実務的ノウハウを有する外部の専門的人材(地域マネージャー等)を活用する費用等を助成した。(16市町村)。

② 外部人材派遣

地域再生に取り組む初期段階において、外部の専門的人材を市町村へ派遣し、必要な調査・助言を行い、立ち上がりを支援した。(14市町村)。

③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためセミナーを全国2か所で開催した。

(2) まちなか再生事業

① まちなか再生支援事業(補助金限度額700万円)

まちなか再生に取り組む市町村に対して、実務的・具体的ノウハウを有する専門家又は大学に業務の委託等をする費用の一部を助成した(5市町村)。

また、その事業の実施に当たり、学識経験者やまちづくり専門家等で構成するまちなか再生支援アドバイザリーボードを組織し、まちなか再生支援事業に取り組む市町村の現地モニタリング(5回)を含め、6回の委員会を開催し、専門的見地からの評価を行った。

② まちなか再生ポータルサイトの運営

5 地域産業交流セミナー等の開催

地域貢献企業の会と協力して、地方公共団体職員やふるさと融資事業者等を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を開催した。

6 民間企業及び地方公共団体等への情報の提供

(1) ふるさと融資事例集の刊行

(2) 情報誌の発行

(3) 財団webページの運用

7 その他

(1) 「ふるさと企業大賞(総務大臣賞)」表彰の実施

(2) 地域貢献企業の会への支援

(3) 諸会議の開催

### Ⅲ 平成 26 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	313,544,699	—	—
未収金	60,847,472	—	—
前払金	4,994,941	—	—
仮払金	1,396,006	—	—
流動資産合計	380,783,118	—	—
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	1,067,809	—	—
投資有価証券	10,725,932,191	—	—
基本財産合計	10,727,000,000	—	—
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,074,800	—	—
役員退職慰労引当資産	18,168,600	—	—
地域貢献民間事業活動等支援資産	228,000,000	—	—
財政調整積立資産	324,000,000	—	—
特定資産合計	573,243,400	—	—
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,321,704	—	—
什器備品	6,740,540	—	—
リース資産	1,508,220	—	—
電話加入権	1,257,256	—	—
ソフトウェア	20,034,825	—	—
敷金	17,297,612	—	—
その他固定資産合計	49,160,157	—	—
固定資産合計	11,349,403,557	—	—
資産合計	11,730,186,675	—	—
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
リース債務	861,840	—	—
未払金	3,354,313	—	—
賞与引当金	2,096,096	—	—
流動負債合計	6,044,119	—	—
2 固定負債			
リース債務	646,380	—	—
退職給付引当金	3,074,800	—	—
役員退職慰労引当金	18,168,600	—	—
固定負債合計	21,889,780	—	—
負債合計	34,246,148	—	—
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	10,727,000,000	—	—
指定正味財産合計	10,727,000,000	—	—
(うち基本財産への充当額)	(10,727,000,000)	—	—
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	968,940,527	—	—
(うち特定資産への充当額)	(552,000,000)	—	—
正味財産合計	11,695,940,527	—	—
負債及び正味財産合計	11,730,186,675	—	—

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	255,832,571	—	—
基本財産受取利息	255,832,571	—	—
② 特定資産運用益	5,228,751	—	—
特定資産受取利息	5,228,751	—	—
③ 受取助成金	373,463,805	—	—
日本宝くじ協会受取助成金	12,463,805	—	—
全国市町村振興協会受取助成金	361,000,000	—	—
④ 雑収	89,633	—	—
雑収	85,668	—	—
雑受	3,965	—	—
経常収益	634,614,760	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費	516,163,690	—	—
役員報酬	39,306,964	—	—
給料	25,692,355	—	—
賞与引当金繰入額	5,439,705	—	—
退職給付費用	482,580	—	—
役員退職慰労金	450,360	—	—
役員退職慰労引当金繰入額	5,581,440	—	—
臨時雇賃金	29,422,986	—	—
福利厚生費	12,710,815	—	—
給与等負担	42,170,175	—	—
借入金料	32,923,294	—	—
事務所費	11,727,888	—	—
熱水料	1,872,917	—	—
修繕費	1,225,722	—	—
旅支費	30,637,752	—	—
支調業務委託費	159,446,000	—	—
報支業務委託費	43,057,200	—	—
報支業務委託費	4,873,395	—	—
報支業務委託費	310,000	—	—
報支業務委託費	13,967,918	—	—
報支業務委託費	532,440	—	—
報支業務委託費	9,330,000	—	—
報支業務委託費	5,437,717	—	—
報支業務委託費	1,712,704	—	—
報支業務委託費	884,580	—	—
報支業務委託費	18,350,167	—	—
報支業務委託費	6,150,085	—	—
報支業務委託費	4,426,588	—	—
報支業務委託費	7,832,133	—	—
報支業務委託費	1,497	—	—
報支業務委託費	131,760	—	—
報支業務委託費	74,553	—	—
報支業務委託費	79,039,593	—	—
② 役員報酬	9,357,438	—	—
給料	2,656,007	—	—
賞与引当金繰入額	604,414	—	—
退職給付費用	53,620	—	—
役員退職慰労金	50,040	—	—
役員退職慰労引当金繰入額	620,160	—	—
臨時雇賃金	721,283	—	—
福利厚生費	1,067,730	—	—
給与等負担	339,139	—	—
借入金料	3,573,595	—	—
事務所費	1,303,104	—	—

光熱水料	費	208,102	—	—
修旅業支支会消函印通支減涉交食保租雜	熱費務払	136,194	—	—
	水繕交委派負議	317,608	—	—
	料通託遣担	6,588	—	—
	品	1,118,617	—	—
	費料金費費費費費費費費	59,160	—	—
	耗	490,886	—	—
	品	159,811	—	—
	書製運手償外際糧險	164,335	—	—
	刷信払価	258,911	—	—
	本搬数却	138,420	—	—
	費料費費費費費費費費	1,373,039	—	—
	公	870,237	—	—
	課費	255,087	—	—
	費料	113,790	—	—
	課費	166	—	—
	課費	115,503	—	—
	費	52,718,837	—	—
	費	187,772	—	—
当期経常費用増減額		595,203,283	—	—
2 経常外増減の部		39,411,477	—	—
(1) 経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損		2,723,875	—	—
ソフトウェア除却損計		2,723,875	—	—
経常外費用増減額		2,723,875	—	—
当期経常外増減額		▲ 2,723,875	—	—
当期一般正味財産増減額		36,687,602	—	—
一般正味財産期首残高		932,252,925	—	—
一般正味財産期末残高		968,940,527	—	—
II 指定正味財産増減の部				
① 受取寄附金		9,000,000	—	—
受取寄附金		9,000,000	—	—
② 基本財産運用益		255,832,571	—	—
基本財産受取利息		255,832,571	—	—
③ 一般正味財産への振替額		▲ 255,832,571	—	—
一般正味財産への振替額		▲ 255,832,571	—	—
当期指定正味財産増減額		9,000,000	—	0
指定正味財産期首残高		10,718,000,000	—	—
指定正味財産期末残高		10,727,000,000	—	—
III 正味財産期末残高		11,695,940,527	—	—

※ 当事業年度から、平成26年4月1日より一般財団法人移行に伴い、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

なお、「公益法人会計基準の運用指針」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）の経過措置に関する附則1により、貸借対照表及び正味財産増減計算書の前事業年度の数値については、記載していない。

#### IV 平成 27 年度事業計画

- 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進
- 2 地域再生への支援
  - (1) 新・地域再生マネージャー事業
  - (2) まちなか再生事業
- 3 公民連携の推進
  - (1) P F I / P P P
  - (2) 指定管理者制度
  - (3) 公共施設マネジメント
- 4 地域産業の創出・育成への支援
- 5 地域産業交流セミナー等の開催
- 6 各種情報の発信
  - (1) ふるさと融資事例集の刊行
  - (2) 財団情報誌の発行
  - (3) 財団ホームページの充実及び運用
- 7 その他
  - (1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施
  - (2) 地域貢献企業の会への支援

## V 平成 27 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	220,546	210,835	9,711
基本財産受取利息	220,546	210,835	9,711
② 特定資産運用益	5,067	5,067	0
特定資産受取利息	5,067	5,067	0
③ 受取助成金	395,371	390,380	4,991
日本宝くじ協会助成金	13,371	12,380	991
全国市町村振興協会助成金	382,000	378,000	4,000
④ 雑収益	0	0	0
その他受取利息	0	0	0
経常収益計	620,984	606,282	14,702
(2) 経常費用			
① 事業費	594,818	564,142	30,676
人件費	178,882	170,883	7,999
会議費	7,416	8,030	▲ 614
旅費	36,007	34,540	1,467
事務費	50,846	47,922	2,924
支払助成金	161,000	177,000	▲ 16,000
事務費	160,397	125,407	34,990
租税公課	270	360	▲ 90
② 管理費	73,707	73,575	132
人件費	16,728	15,878	850
会議費	600	800	▲ 200
旅費	436	366	70
事務費	5,650	5,324	326
事務費	7,708	7,236	472
租税公課	42,585	43,971	▲ 1,386
経常費用計	668,525	637,717	30,808
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 47,541	▲ 31,435	▲ 16,106
評価損益等調整額	0	0	0
当期経常増減額	▲ 47,541	▲ 31,435	▲ 16,106
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	2,477	▲ 2,477
経常外費用計	0	2,477	▲ 2,477
当期経常外増減額	0	▲ 2,477	2,477
当期一般正味財産増減額	▲ 47,541	▲ 33,912	▲ 13,629
一般正味財産期首残高	827,706	861,618	▲ 33,912
一般正味財産期末残高	780,165	827,706	▲ 47,541
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	0	0	0
基本財産受取利息	220,546	210,835	9,711
一般正味財産への振替額	▲ 220,546	▲ 210,835	▲ 9,711
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,727,000	10,718,000	9,000
指定正味財産期末残高	10,727,000	10,718,000	9,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>11,507,165</b>	<b>11,545,706</b>	<b>▲ 38,541</b>

借入金限度額 100,000 千円

## VI 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柚木憲一	常勤
専務理事	木内喜美男	常勤
常務理事	上村章文	常勤
理事	岩津由雄	全国知事会調査第三部長
〃	高橋英俊	全国市長会経済部長
〃	藤木靖久	株式会社みずほ銀行常務執行役員
〃	鈴木啓正	指定都市市長会事務局次長
〃	瀬戸紳一郎	株式会社新生銀行専務執行役員
〃	大玉雅之	全国町村会事務局次長
監事	幸田昭一	東京都大田区副区長
〃	細野光弘	非常勤